

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	施設の管理・運営	1次評価のみ対象分
コード	708		名称	治山林道維持経費	
区分	会計	01	名称	一般会計	
基本施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する		06	農林業費
施策	6	林業生産基盤の整備		02	林業費
				02	林業振興費
				105	治山林道維持経費
				01	治山林道維持経費
基本計画該当頁	160	担当部課	コード	160100	評価者氏名
行革大綱の重点事項番号	4	名称	産業振興部 農林政策課		山内 敏
					連絡先 22 - 9665 (内線) 2710

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	崩落山地や荒廃森林 (対象件数)	山が安定し森林が再生する
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
		森林法、県条例(三重の森林づくり条例)
本年度事業内容	三重県森林協会継続加盟 林道安全協会継続加盟 林道補修工事	状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
協会への加入数	団体	目標 2	実績 2	目標 2	実績 2
治山事業 森林整備ヶ所数	ヶ所	目標 21	実績 16	目標 27	実績 20
		目標	実績	目標	実績
		目標	実績	目標	実績
		目標	実績	目標	実績
		目標	実績	目標	実績

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	()
2 配置(予定)人員	0 人
3 年間運営費	0 千円
4 市内の類似施設	なし

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
林道補修工事箇所	市管理林道延長225.3kmに対する補修工事箇所の比較	ヶ所	目標 0	実績 6	目標 15	実績 0
			目標	実績	目標	実績

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	林道安全協会については、賛助会員として参加し、林道の安全管理、林道実態調査、愛林思想の普及及通行者の損害賠償等に引き続き他の自治体と共に取組む。三重県森林協会も、正会員として治山対策等森林整備の促進に他の自治体と共に取組む。
有効性	4	山林に接する人家、公共施設の保全、災害防止に役立っている。
達成度	4	計画通り達成できた
効率性	3	林道の維持管理は職員による定期的なパトロールと随時簡易補修を行う事で管理経費の軽減に努めている。なお、補修工事については平成18年度から本庁取扱とした。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	宅地裏山の崩落や荒廃山林の対策等が国・県の責任で対処されるため、引き続き危険箇所の解消に努める必要がある。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
委託	⇔	県森林協会負担金	1	式	870	県森林協会負担金	1	式	690	県森林協会負担金	1	式	610	県森林協会負担金	1	式	800
		林道安全協会負担金	1	式	20	林道安全協会負担金	1	式	20	林道安全協会負担金	1	式	20	林道安全協会負担金	1	式	20
工事	⇔	補修工事費	1	式	819	補修工事費	1	式	7	補修工事費	1	式	1,000	補修工事費	1	式	1,000
		その他経費	1	式	7	その他経費	1	式	7	その他経費	1	式	50	その他経費	1	式	50
進捗率(%)		事業費計(A) 890				事業費計(A) 1,536				事業費計(A) 630				事業費計(A) 1,870			
事業投入人員		人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
フルコスト(A)+(B)		1,610				2,256				1,350				2,590			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	890	1,536	630	1,870
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
備考	特定財源の名称・補助基本額・率	890	1,536	630	1,870
	地方債の区分と充当率等	890	1,536	630	1,870